

令和2事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

目 次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	3
3	損益計算書	4
4	純資産変動計算書	6
5	キャッシュ・フロー計算書	7
6	利益の処分に関する書類	8
7	重要な会計方針	9

貸借対照表

(令和3年 3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		1,034,040,577
棚卸資産		1,229,159
前払費用		197,402
賞与引当金見返	(注)	419,239,513
未収金		32,976,068
立替金		1,871

流動資産合計 1,487,684,590

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	6,027,154,253	
減価償却累計額	3,590,144,892	
減損損失累計額	594,781	2,436,414,580
構築物	176,190,238	
減価償却累計額	129,023,022	47,167,216
機械及び装置	1,361,595,001	
減価償却累計額	1,276,887,754	84,707,247
車両運搬具	8,979,903	
減価償却累計額	8,979,897	6
工具器具備品	3,039,574,652	
減価償却累計額	2,764,166,785	275,407,867
土地		3,996,703,000

有形固定資産合計 6,840,399,916

2 無形固定資産

商標権		372,560
ソフトウェア		244,731
電話加入権		736,100

無形固定資産合計 1,353,391

3 投資その他の資産

敷金・保証金		8,400,000
退職給付引当金見返	(注)	4,420,561,679
預託金		61,170

投資その他の資産合計 4,429,022,849

固定資産合計 11,270,776,156

資産合計 12,758,460,746

負債の部

I 流動負債

未払金		660,902,130
未払消費税等		737,700
前受金		668,868
預り金		28,651,844
引当金(短期)		
賞与引当金		419,239,513
その他の流動負債		154

流動負債合計 1,110,200,209

II 固定負債

資産見返負債	(注)	
資産見返運営費交付金	435,322,137	
資産見返物品受贈額	77	435,322,214
退職給付引当金		4,420,561,679
環境対策引当金		756,800
資産除去債務		308,656,041

固定負債合計 5,165,296,734

負債合計 6,275,496,943

貸借対照表

(令和3年 3月31日)

(単位:円)

純資産の部

I 資本金

政府出資金

10,110,145,328

資本金合計

10,110,145,328

II 資本剰余金

資本剰余金

4,676,696,036

その他行政コスト累計額

(注)

△ 8,680,604,605

減価償却相当累計額(一)

△ 5,156,197,481

減損損失相当累計額(一)

△ 5,535,900

利息費用相当累計額(一)

△ 57,087,420

除売却差額相当累計額(一)

△ 3,461,783,804

資本剰余金合計

△ 4,003,908,569

III 利益剰余金

前事業年度繰越積立金

(注)

6,648,251

当期未処分利益 (うち当期総利益 370,078,793)

370,078,793

利益剰余金合計

376,727,044

純資産合計

6,482,963,803

負債純資産合計

12,758,460,746

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
調査指導業務費	5,546,159,926	
一般管理費	1,015,082,934	
臨時損失	<u>21,422</u>	
損益計算上の費用合計		6,561,264,282
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	167,444,032	
利息費用相当額 (注)	2,968,994	
除売却差額相当額 (注)	<u>11,811</u>	
その他行政コスト合計		<u>170,424,837</u>
III 行政コスト		<u>6,731,689,119</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和2年 4月 1日～令和3年 3月31日)

(単位:円)

I 経常費用

調査指導業務費

給与、賞与及び諸手当	3,686,307,325	
給与及び諸手当	2,693,039,879	
賞与	629,786,788	
賞与引当金繰入	363,480,658	
法定福利費・福利厚生費	529,460,385	
退職金費用	376,208,102	
退職給付費用	376,208,102	
雑給	51,581,187	
外部委託費	67,375,763	
検査試料費	8,730,224	
支払リース料	6,001,526	
賃借料	11,029,523	
減価償却費	102,235,970	
保守・修繕費	258,689,175	
水道光熱費	85,876,887	
旅費交通費	59,267,185	
消耗品費	222,460,431	
備品費	30,264,003	
諸謝金	2,895,404	
支払手数料	3,677,999	
その他業務経費	44,098,837	5,546,159,926

一般管理費

役員報酬	54,822,680	
給与、賞与及び諸手当	599,796,385	
給与及び諸手当	441,265,243	
賞与	102,772,287	
賞与引当金繰入	55,758,855	
法定福利費・福利厚生費	92,586,820	
退職金費用	57,711,278	
退職給付費用	57,711,278	
雑給	3,569,884	
外部委託費	34,422,776	
支払リース料	833,173	
賃借料	8,687,637	
減価償却費	18,806,869	
保守・修繕費	63,457,084	
水道光熱費	56,797,114	
旅費交通費	4,030,964	
消耗品費	3,303,092	
備品費	227,349	
諸謝金	6,425,083	
支払手数料	4,096,692	
その他管理経費	5,508,054	1,015,082,934

経常費用合計

6,561,242,860

損益計算書

(令和2年 4月 1日～令和3年 3月31日)

(単位:円)

II 経常収益		
運営費交付金収益	(注)	5,911,888,935
事業収益		
手数料収入		30,873,363
検定手数料収入		7,035,700
その他手数料収入		23,837,663
その他事業収入		<u>10,057,668</u>
40,931,031		
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	(注)	121,042,839
賞与引当金見返に係る収益	(注)	419,239,513
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	433,919,380
財務収益		
受取利息		41
雑益		
生命保険手数料収入		493,321
その他収入		<u>1,714,466</u>
2,207,787		
経常収益合計		<u>6,929,229,526</u>
経常利益		<u>367,986,666</u>
III 臨時損失		
固定資産除却損		31
固定資産売却損		<u>21,391</u>
臨時損失合計		<u>21,422</u>
IV 臨時利益		
固定資産売却益		1,533,138
資産見返運営費交付金戻入	(注)	21,540
資産見返物品受贈額戻入	(注)	<u>4</u>
1,554,682		
臨時利益合計		<u>1,554,682</u>
V 当期純利益		<u>369,519,926</u>
VI 前事業年度繰越積立金取崩額 (注)		<u>558,867</u>
VII 当期総利益		<u><u>370,078,793</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産 合計
	政府 出資金	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				資本 剰余金 合計	前事業年度 繰越積立金	積立金	当期末処分 利益	うち 当期総利益	利益 剰余金 合計	
			減価償却 相当累計額 (-)	減損損失 相当累計額 (-)	利息費用 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)							
当期首残高	10,110,145,328	4,642,155,841	△ 5,013,108,412	△ 5,535,900	△ 54,118,426	△ 3,437,417,030	△ 3,868,023,927	451,954	-	114,508,395	-	114,960,349	6,357,081,750
当期変動額													
I 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得		34,540,195					34,540,195					-	34,540,195
固定資産の除売却			24,354,963			△ 24,366,774	△ 11,811					-	△ 11,811
減価償却			△ 167,444,032				△ 167,444,032					-	△ 167,444,032
時の経過による資産除去債務の増加					△ 2,968,994		△ 2,968,994					-	△ 2,968,994
II 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
前事業年度からの繰越し								7,207,118	△ 7,207,118			-	-
利益処分による積立								△ 451,954	114,960,349	△ 114,508,395		-	-
国庫納付金の納付									△ 107,753,231			△ 107,753,231	△ 107,753,231
(2) その他													
当期純利益										369,519,926	369,519,926	369,519,926	369,519,926
前事業年度繰越積立金取崩額								△ 558,867		558,867	558,867	-	-
当期変動額合計	-	34,540,195	△ 143,089,069	-	△ 2,968,994	△ 24,366,774	△ 135,884,642	6,196,297	-	255,570,398	370,078,793	261,766,695	125,882,053
当期末残高	10,110,145,328	4,676,696,036	△ 5,156,197,481	△ 5,535,900	△ 57,087,420	△ 3,461,783,804	△ 4,003,908,569	6,648,251	-	370,078,793	370,078,793	376,727,044	6,482,963,803

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年 4月 1日～令和3年 3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 5,599,911,789
その他の業務支出	△ 999,502,659
運営費交付金収入	6,873,178,000
検定手数料収入	6,612,500
その他事業収入	32,631,192
その他収入	2,199,765
小計	<u>315,207,009</u>
利息の受取額	41
国庫納付金の支払額	△ 107,753,231
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>207,453,819</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 89,955,829
有形固定資産の売却による収入	1,533,261
施設費による収入	1,650,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 86,772,568</u>
III 資金増加額	120,681,251
IV 資金期首残高	<u>913,359,326</u>
V 資金期末残高	<u><u>1,034,040,577</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和3年6月15日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		370,078,793	
当期総利益	370,078,793		
II 積立金振替額		6,648,251	
前事業年度繰越積立金	6,648,251		
III 利益処分別			
積立金	<u>376,727,044</u>	<u>376,727,044</u>	

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

なお、管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却については、定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
構築物	2年～60年
機械及び装置	3年～30年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2年～20年

耐用年数については、法人税法に規定する基準に従っています。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

特許権	8年
商標権	10年
ソフトウェア	5年

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

5. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価基準を採用しています。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額
△5,251,621,621 円

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	6,731,689,119 円
自己収入等	△44,671,997 円
機会費用	325,052,008 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	7,012,069,130 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の国有財産の無償使用料による機会費用の計算方法
当法人が無償使用している国有財産の機会費用は、国有財産法（昭和23年法律第73号）第18条第6項の規定に基づき定められている「行政財産を使用又は収益させる場合の取扱いの基準について」（昭和33年1月7日蔵管第1号大蔵省管財局長）により使用料を算定しています。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純資産額に令和3年3月31日における10年利付国債の当期末利回りである0.120%で計算しています。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しています。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	1,034,040,577 円
資金期末残高	1,034,040,577 円

(金融商品の時価等に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、主に国から交付される運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,034,040,577	1,034,040,577	—
(2) 未収金	32,976,068	32,976,068	—
(3) 未払金(※)	(660,902,130)	(660,902,130)	(—)

(※) 負債に計上されているものは、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容

単独庁舎及び合同庁舎の使用許諾契約等に基づく原状回復義務、土壤汚染対策法に基づく調査費用及び石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用です。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込み期間 9年～49年

割引率 1.209%～2.302%

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	305,687,047 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一円
時の経過による調整額	2,968,994 円
資産除去債務の履行による減少額	一円
その他増減額（△は減少）	一円
期末残高	<u>308,656,041 円</u>

（積立金の国庫納付等）

1. 前事業年度の前事業年度繰越積立金期末残高は 451,954 円であり、これに前事業年度の当期末処分利益 114,508,395 円を加えると、積立金 114,960,349 円となります。
2. この積立金 114,960,349 円のうち、当事業年度の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 7,207,118 円であり、差し引き 107,753,231 円については国庫に納付しました。

（退職給付に係る注記）

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,407,555,892 円
退職給付費用	433,919,380 円
退職給付の支払額	<u>△420,913,593 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>4,420,561,679 円</u>

（2）退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	433,919,380 円
----------------	---------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、31,958,047 円でした。

令和2事業年度

附属明細書

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

目次

1	固定資産の取得、処分、減価償却費 （「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」 及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等 の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損 損失累計額の明細	1
2	棚卸資産の明細	3
3	引当金の明細	4
4	退職給付引当金の明細	5
5	資産除去債務の明細	6
6	資本剰余金の明細	7
7	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	8
8	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	9
9	役員及び職員の給与の明細	10
10	セグメント情報	11
11	主な資産及び負債の明細	13

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	407,069,223	3,338,500	-	410,407,723	299,942,968	21,051,694	594,781	-	109,869,974	
	構築物	21,153,320	-	-	21,153,320	6,490,833	471,120	-	-	14,662,487	
	機械及び装置	210,010,061	9,361,000	537,351	218,833,710	181,544,386	7,085,816	-	-	37,289,324	
	車両運搬具	10,700,718	-	1,721,575	8,979,143	8,979,138	-	-	-	5	
	工具器具備品	2,483,440,634	102,746,600	197,256,554	2,388,930,680	2,116,047,544	90,940,828	-	-	272,883,136	
	計	3,132,373,956	115,446,100	199,515,480	3,048,304,576	2,613,004,869	119,549,458	594,781	-	434,704,926	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	5,617,486,175	-	739,645	5,616,746,530	3,290,201,924	156,483,762	-	-	2,326,544,606	
	構築物	155,036,918	-	-	155,036,918	122,532,189	4,512,595	-	-	32,504,729	
	機械及び装置	1,130,774,889	34,540,195	22,553,793	1,142,761,291	1,095,343,368	6,083,331	-	-	47,417,923	
	車両運搬具	760	-	-	760	759	-	-	-	1	
	工具器具備品	651,705,498	-	1,061,526	650,643,972	648,119,241	364,344	-	-	2,524,731	
	計	7,555,004,240	34,540,195	24,354,964	7,565,189,471	5,156,197,481	167,444,032	-	-	2,408,991,990	
非償却資産	土 地	3,996,703,000	-	-	3,996,703,000	-	-	-	-	3,996,703,000	
	計	3,996,703,000	-	-	3,996,703,000	-	-	-	-	3,996,703,000	
有形固定資産合計	建 物	6,024,555,398	3,338,500	739,645	6,027,154,253	3,590,144,892	177,535,456	594,781	-	2,436,414,580	
	構築物	176,190,238	-	-	176,190,238	129,023,022	4,983,715	-	-	47,167,216	
	機械及び装置	1,340,784,950	43,901,195	23,091,144	1,361,595,001	1,276,887,754	13,169,147	-	-	84,707,247	
	車両運搬具	10,701,478	-	1,721,575	8,979,903	8,979,897	-	-	-	6	
	工具器具備品	3,135,146,132	102,746,600	198,318,080	3,039,574,652	2,764,166,785	91,305,172	-	-	275,407,867	
	土 地	3,996,703,000	-	-	3,996,703,000	-	-	-	-	3,996,703,000	
	計	14,684,081,196	149,986,295	223,870,444	14,610,197,047	7,769,202,350	286,993,490	594,781	-	6,840,399,916	
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	483,945	-	-	483,945	483,945	9,754	-	-	-	
	商標権	442,632	-	-	442,632	70,072	44,256	-	-	372,560	
	ソフトウェア	13,805,964	-	-	13,805,964	13,561,233	1,439,371	-	-	244,731	
	計	14,732,541	-	-	14,732,541	14,115,250	1,493,381	-	-	617,291	
非償却資産	電 話加入権	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	5,535,900	-	736,100	
	計	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	5,535,900	-	736,100	
無形固定資産合計	特許権	483,945	-	-	483,945	483,945	9,754	-	-	-	
	商標権	442,632	-	-	442,632	70,072	44,256	-	-	372,560	
	ソフトウェア	13,805,964	-	-	13,805,964	13,561,233	1,439,371	-	-	244,731	
	電 話加入権	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	5,535,900	-	736,100	
	計	21,004,541	-	-	21,004,541	14,115,250	1,493,381	5,535,900	-	1,353,391	
投資その他の資産 (注)	敷金・保証金	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	-	8,400,000	
	預託金	72,980	-	11,810	61,170	-	-	-	-	61,170	
	計	8,472,980	-	11,810	8,461,170	-	-	-	-	8,461,170	

<注記>

1. 当期における資産の取得財源は次のとおりとなっています。

- (1) 資産の種類が有形固定資産(減価償却費) : 運営費交付金
- (2) 資産の種類が有形固定資産(減価償却相当額) : 施設整備費補助金

2. 当期における資産の増減の主なものは次のとおりとなっています。

(1) 有形固定資産(減価償却費)

増 加 :	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	13,053,370 円
	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	12,356,630 円
	プロキシサーバ	工具器具備品	10,120,000 円
減 少 :	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	26,985,000 円
	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	22,984,500 円
	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	16,331,700 円
	Lanシステム用サーバ	工具器具備品	14,222,250 円
	PCR定量システム	工具器具備品	12,724,530 円

(2) 有形固定資産(減価償却相当額)

増 加 :	ドラフトチャンバー	機械及び装置	34,540,195 円
減 少 :	恒温恒湿ユニット	機械及び装置	20,949,600 円
	ドラフトチャンバー	機械及び装置	1,604,193 円

3. 投資その他の資産には、退職給付引当金見返が含まれますが、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目のため、明細には含めていません。

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	1,658,371	-	-	429,212	-	1,229,159	
計	1,658,371	-	-	429,212	-	1,229,159	

3 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	424,929,372	419,239,513	424,929,372	-	419,239,513	
環境対策引当金	1,572,076	-	815,276	-	756,800	
計	426,501,448	419,239,513	425,744,648	-	419,996,313	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,407,555,892	433,919,380	420,913,593	4,420,561,679	
退職一時金に係る債務	4,407,555,892	433,919,380	420,913,593	4,420,561,679	
退職給付引当金	4,407,555,892	433,919,380	420,913,593	4,420,561,679	

5 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
使用許諾契約等に基づく原状回復義務	295,155,593	2,745,436	-	297,901,029	当期増加額は全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用等である。
土壌汚染対策法に基づく調査費用	9,614,409	216,312	-	9,830,721	当期増加額は全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用等である。
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用	917,045	7,246	-	924,291	当期増加額は全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用等である。
計	305,687,047	2,968,994	-	308,656,041	

6 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	8,490,310	-	-	8,490,310	
施設費	4,627,617,531	34,540,195	-	4,662,157,726	固定資産(機械及び装置)の取得による増加
無償譲与	6,048,000	-	-	6,048,000	
計	4,642,155,841	34,540,195	-	4,676,696,036	

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当 期 交 付 額	当期振替額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
-	6 873 178 000	5 911 888 935	115 446 100	-	-	6 027 335 035	845 842 965	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	費 用	運営費交付金の主な使途	
			主な使途	
業務達成基準 による振替額	肥料及び土壌改良資 材関係業務	497,023,564	456,425,106	人件費:409,768,794円、消耗品費:16,842,006円、保守・修繕費:16,582,837円、 旅費交通費:5,453,771円、外部委託費:2,074,321円、その他:5,703,377円
	農業関係業務	888,715,492	811,733,671	人件費:720,495,614円、消耗品費:33,953,483円、保守・修繕費:33,091,040円、 旅費交通費:8,289,699円、外部委託費:4,716,819円、その他:11,187,016円
	飼料及び飼料添加物 関係業務	720,016,650	651,935,039	人件費:563,188,586円、消耗品費:43,956,827円、保守・修繕費:26,223,886円、 旅費交通費:6,396,632円、外部委託費:2,380,831円、その他:9,788,277円
	食品表示の監視に関 する業務	1,187,888,204	1,106,935,073	人件費:969,539,845円、消耗品費:66,504,890円、保守・修繕費:39,977,474円、 旅費交通費:8,781,979円、外部委託費:2,948,740円、その他:19,182,145円
	日本農林規格、農林 水産物及び食品の輸 出促進等に関する業 務	893,736,675	831,494,569	人件費:754,805,080円、消耗品費:16,374,002円、保守・修繕費:29,419,059円、 旅費交通費:8,854,560円、外部委託費:3,269,311円、その他:18,772,557円
	食品の安全性に関す るリスク管理に資す るための有害物質の分 析業務	142,832,787	126,390,203	人件費:99,805,572円、消耗品費:19,345,485円、保守・修繕費:3,848,752円、 旅費交通費:21,435円、外部委託費:303,547円、その他:3,065,412円
	その他の業務	404,173,954	381,106,657	人件費:342,190,534円、消耗品費:2,317,914円、保守・修繕費:13,246,115円、 旅費交通費:2,145,338円、外部委託費:5,802,330円、その他:15,404,426円
期間進行基準による振替額	1,177,501,609	1,178,020,137	人件費:692,107,208円、水道光熱費:126,939,745円、保守・修繕費:155,792,475円、 外部委託費:78,221,827円、消耗品費:19,963,390円、旅費交通費:16,996,770円、 その他:87,998,722円	
うち損益計算書等の経常費用にお ける調査指導業務費への振替額	294,986,694	296,724,981	水道光熱費:70,142,631円、保守・修繕費:92,335,391円、外部委託費:43,799,051円、 消耗品費:16,660,298円、旅費交通費:12,965,806円、その他:60,821,804円	
合 計	5,911,888,935	5,544,040,455		

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セ グ メ ン ト	振替額	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		主な使途	振替額	主な使途	振替額
肥料及び土壌改良資 材関係業務	31,496,082	建物附属設備	348,149円	-	-
		工具器具備品	31,147,933円	-	-
農業関係業務	6,175,559	建物附属設備	615,478円	-	-
		工具器具備品	5,560,081円	-	-
飼料及び飼料添加物 関係業務	20,012,435	建物附属設備	491,139円	-	-
		工具器具備品	19,521,296円	-	-
食品表示の監視に関 する業務	37,527,593	建物附属設備	845,504円	-	-
		工具器具備品	36,682,089円	-	-
日本農林規格、農林水 産物及び食品の輸 出促進等に関する業 務	7,900,245	建物附属設備	652,780円	-	-
		機械及び装置	1,023,000円	-	-
		工具器具備品	6,224,465円	-	-
食品の安全性に関す るリスク管理に資 するための有害物質 の分析業務	10,619,977	建物附属設備	87,037円	-	-
		機械及び装置	8,338,000円	-	-
		工具器具備品	2,194,940円	-	-
その他の業務	1,714,209	建物附属設備	298,413円	-	-
		工具器具備品	1,415,796円	-	-
法人共通	-	-	-	-	-
合 計	115,446,100				

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セ グ メ ン ト	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
肥料及び土壌改良資 材関係業務	76,299,131	賞与引当金見返	38,330,687円
		退職給付引当金見返	37,968,444円
農業関係業務	134,885,964	賞与引当金見返	67,763,179円
		退職給付引当金見返	67,122,785円
飼料及び飼料添加物 関係業務	107,636,274	賞与引当金見返	54,073,648円
		退職給付引当金見返	53,562,626円
食品表示の監視に関 する業務	185,297,889	賞与引当金見返	93,088,811円
		退職給付引当金見返	92,209,078円
日本農林規格、農林水 産物及び食品の輸 出促進等に関する業 務	143,060,871	賞与引当金見返	71,870,038円
		退職給付引当金見返	71,190,833円
食品の安全性に関す るリスク管理に資 するための有害物質 の分析業務	19,074,783	賞与引当金見返	9,582,672円
		退職給付引当金見返	9,492,111円
その他の業務	65,399,253	賞与引当金見返	32,854,872円
		退職給付引当金見返	32,544,381円
法人共通	114,188,800	賞与引当金見返	57,365,465円
		退職給付引当金見返	56,823,335円
合 計	845,842,965		

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和2年度施設整備費補助金	34,540,195	-	34,540,195	-	
計	34,540,195	-	34,540,195	-	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,162)	(1)	-	-
	59,758	5	-	-
職 員	(55,151)	(19)	-	-
	4,231,133	629	420,914	23
合 計	(56,313)	(20)	-	-
	4,290,892	634	420,914	23

<注記>

1. 役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター役員給与規程」及び「役員退職手当支給規程」に基づき支給しています。

2. 職員に対する給与の支給基準

職員に対する給与の支給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター職員給与規程」に基づき支給しています。

3. 職員の給与の支給人員の算定方法

年間平均支給人員数で算定しています。

4. 非常勤の役員又は職員がいる場合の記載方法

外数として()で記載しています。

5. その他

(1)上記明細は、当年度に支給した金額であるため、損益計算書上の役員報酬及び職員給与の額とは一致しません。

(2)千円未満を四捨五入して記載しています。

10 セグメント情報

(単位:円)

	肥料及び土壌改良資材関係業務	農業関係業務	飼料及び飼料添加物関係業務	食品表示の監視に関する業務	日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務	食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務	その他の業務	計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	580,376,884	1,037,016,484	861,855,869	1,397,201,537	1,034,509,798	165,738,307	469,482,451	5,546,181,330	1,015,082,952	6,561,264,282
その他行政コスト										
減価償却相当額	7,433,926	49,666,903	9,369,470	9,443,181	6,295,949	940,668	1,991,915	85,142,012	82,302,020	167,444,032
利息費用相当額	77,078	148,470	108,735	10,386	8,019	1,069	3,665	357,422	2,611,572	2,968,994
除売却差額相当額	1	-	-	-	-	-	-	1	11,810	11,811
その他行政コスト合計	7,511,005	49,815,373	9,478,205	9,453,567	6,303,968	941,737	1,995,580	85,499,435	84,925,402	170,424,837
行政コスト	587,887,889	1,086,831,857	871,334,074	1,406,655,104	1,040,813,766	166,680,044	471,478,031	5,631,680,765	1,100,008,354	6,731,689,119
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	615,673,796	1,138,102,339	874,692,469	1,477,797,139	1,095,644,835	174,027,309	495,098,800	5,871,036,687	1,141,032,443	7,012,069,130
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	580,376,884	1,037,016,484	861,834,477	1,397,201,529	1,034,509,797	165,738,307	469,482,448	5,546,159,926	1,015,082,934	6,561,242,860
調査指導業務費	580,376,884	1,037,016,484	861,834,477	1,397,201,529	1,034,509,797	165,738,307	469,482,448	5,546,159,926	-	5,546,159,926
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,015,082,934	1,015,082,934
事業収益	619,870,557	1,104,546,002	921,943,791	1,483,875,022	1,105,436,347	175,505,327	501,052,735	5,912,229,781	1,016,999,745	6,929,229,526
運営費交付金収益	527,785,677	943,098,514	763,413,202	1,262,596,194	951,415,638	150,523,316	430,541,479	5,029,374,020	882,514,915	5,911,888,935
事業収益	1,537,000	-	37,551,073	-	273,104	-	1,569,854	40,931,031	-	40,931,031
資産見返負債戻入	13,410,877	25,080,286	12,161,242	33,946,106	9,115,725	5,697,761	2,823,973	102,235,970	18,806,869	121,042,839
賞与引当金見返に係る収益	37,904,873	67,010,401	53,472,947	92,054,692	71,071,637	9,476,218	32,489,890	363,480,658	55,758,855	419,239,513
退職給付引当金見返に係る収益	39,232,130	69,356,801	55,345,327	95,278,030	73,560,243	9,808,032	33,627,539	376,208,102	57,711,278	433,919,380
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	41	41
雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	2,207,787	2,207,787
事業損益	39,493,673	67,529,518	60,109,314	86,673,493	70,926,550	9,767,020	31,570,287	366,069,855	1,916,811	367,986,666
IV 臨時損益等										
臨時損失	-	-	21,392	8	1	-	3	21,404	18	21,422
固定資産除却損	-	-	1	8	1	-	3	13	18	31
固定資産売却損	-	-	21,391	-	-	-	-	21,391	-	21,391
臨時利益	66,154	685,180	571,592	231,419	316	-	3	1,554,664	18	1,554,682
固定資産売却益	66,153	685,177	550,098	231,395	315	-	-	1,533,138	-	1,533,138
資産見返運営費交付金戻入	1	3	21,493	22	1	-	3	21,523	17	21,540
資産見返物品受贈額戻入	-	-	1	2	-	-	-	3	1	4
当期純損益	39,559,827	68,214,698	60,659,514	86,904,904	70,926,865	9,767,020	31,570,287	367,603,115	1,916,811	369,519,926
前事業年度繰越積立金取崩額	89,994	23,903	371,814	32,836	25,351	3,380	11,589	558,867	-	558,867
当期総損益	39,649,821	68,238,601	61,031,328	86,937,740	70,952,216	9,770,400	31,581,876	368,161,982	1,916,811	370,078,793
V 総資産										
土地	734,931,833	1,952,793,870	928,703,687	1,606,180,994	1,183,427,861	181,512,268	531,352,820	7,118,903,333	5,639,557,413	12,758,460,746
建物	74,349,289	70,978,207	56,639,175	97,505,415	75,279,916	10,037,322	34,413,676	419,203,000	3,577,500,000	3,996,703,000
構築物	66,635,739	839,801,223	72,125,836	99,814,328	72,151,641	11,764,553	27,699,767	1,189,993,087	1,246,421,493	2,436,414,580
機械及び装置	3,356,116	31,135,608	3,410,390	2,224,109	1,717,145	228,953	784,978	42,857,299	4,309,917	47,167,216
車両運搬具	5,719,379	23,395,275	8,791,363	15,530,041	13,107,005	13,919,192	3,185,331	83,647,586	1,059,661	84,707,247
工具器具備品	-	-	-	-	-	-	1	1	5	6
無形固定資産	50,280,112	43,073,393	33,600,640	94,071,754	19,412,009	12,043,904	7,491,886	259,973,698	15,434,169	275,407,867
投資その他の資産	-	244,728	-	-	372,560	-	2	617,290	736,101	1,353,391
現金及び預金	399,678,046	706,573,688	563,831,529	970,646,683	749,396,337	99,919,511	342,581,182	3,832,626,976	596,395,873	4,429,022,849
現金及び預金	93,491,133	165,278,966	131,889,276	227,049,893	175,295,873	23,372,783	80,135,256	896,513,180	137,527,397	1,034,040,577
その他(注)	41,422,019	72,312,782	58,415,478	99,338,771	76,695,375	10,226,050	35,060,741	393,471,216	60,172,797	453,644,013

〈注記〉

1. 事業の種類区分方法
年度目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。
2. 各区分の主要な業務
 - (1) 農業生産資材における安全の確保等に関する業務
 - ① 肥料及び土壌改良資材関係業務
 - ② 農薬関係業務
 - ③ 飼料及び飼料添加物関係業務
 - (2) 食品表示の監視及び日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務
 - ① 食品表示の監視に関する業務
 - ② 日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務
 - (3) 食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務
 - (4) その他の業務
3. 行政コストのうち、法人共通については、事業以外の配賦不能コストとして1,100,008,354円を計上しています。
4. 事業収益には臨時収益が含まれていません。
5. 事業費用のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能費用として1,015,082,934円を計上しています。
6. 事業収益のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能収益として1,016,999,745円を計上しています。
7. 臨時損失のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能損失として18円を計上しています。
8. 臨時利益のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能利益として18円を計上しています。
9. 総資産のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能資産として5,639,557,413円を計上しています。
10. (注)総資産の「その他」は、棚卸資産、前払費用、賞与引当金見返、未収金及び立替金の合計額です。

11 主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

摘要	金額
普通預金	1,034,039,331
当座預金	1,246
計	1,034,040,577

(2) 未収金 (単位:円)

摘要	金額
施設整備費補助金	32,890,195
その他	85,873
計	32,976,068

(3) 未払金 (単位:円)

摘要	金額
人件費の類	421,365,367
物品購入の類	35,148,459
その他(光熱費・旅費・役務費)	204,388,304
計	660,902,130

(4) 資産見返運営費交付金 (単位:円)

摘要	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却相当額	減損損失相当額	差引期末残高
建物	127,583,168	3,338,500	-	21,051,694	-	109,869,974
構築物	15,133,607	-	-	471,120	-	14,662,487
機械及び装置	35,014,137	9,361,000	-	7,085,816	-	37,289,321
車両運搬具	6	-	1	-	-	5
工具器具備品	261,098,826	102,746,600	21,539	90,940,828	-	272,883,059
特許権	9,754	-	-	9,754	-	-
商標権	416,816	-	-	44,256	-	372,560
ソフトウェア	1,684,102	-	-	1,439,371	-	244,731
計	440,940,416	115,446,100	21,540	121,042,839	-	435,322,137

(5) その他

肥料の登録及び農薬の登録、登録票の書替等に係る受付及び調査は当法人で行っていますが、手数料の納付方法は収入印紙により納付することとなっていることから、当法人の収入とはならず国の歳入となっており、これらは財務諸表上には全く現れません。

①肥料の登録に係る受付及び調査	37,647,900円 (令和2年度 収入印紙での納付合計額)
②農薬の登録、登録票の書替等に係る受付及び調査	314,392,900円 (令和2年度 収入印紙での納付合計額)
計	352,040,800円